

海外経済情勢

概観

米仏両国経済はゆるやかな拡大を続けているが、一方、英国景気は依然停滞を脱せず、西ドイツの景況は底堅いうちにも大勢落着きに向かっている。多くの国で賃金・物価の上昇傾向が改まらず、西ドイツやフランスでは物価の騰勢が再び強まる傾向にある。このため、フランスは公定歩合の引上げおよび準備預金率の引上げを実施、西ドイツも最低準備率を引き上げた。

この間、米国の金利は、マネー・サプライの急増に伴う連銀の態度慎重化や欧州通貨投機のおおきなどから、長短とも大勢として上昇した。一方、欧州の短期金利はフランスは別として総じて低下したため、米・欧間の短期金利格差は縮小した。もっとも、欧州各国でも長期金利は上昇きみである。

一方、アジアにおいては、第27回エカフェ総会が4月上旬マニラにおいて、また、第6回東南アジア開発閣僚会議が5月上旬クアラルンプールにおいてそれぞれ開催され、最近のアジア諸国の経済開発に関連する諸問題が討議された。とくにエカフェ総会では、後発低開発国のかかえる諸問題を検討する内陸国委員会の設置に合意をみ、一次製品の生産・販売面での地域協力の一つである「こしょう共同体」(Pepper Community)の調印が行なわれた一方、開発閣僚会議では、1972年、東京における東南アジア貿易・投資・観光促進センターの設立と人口問題閣僚会議の開催等につき合意をみた。

これらの会議を通じて注目される諸点をみると、まず第1に、アジア諸国の多くが1960年代中、「第1次国連開発の10年」の目標成長率5%

を達成したものの、所得・地域間格差の拡大や人口の急増、失業の増大から必ずしも社会の安定を確保するには至らず、また経済の不均衡をも生じていることが認識されたことであった。このためエカフェ総会に提出された経済概観では、人口増加率の抑制や土地・社会制度の改革、金利・為替政策の再検討、さらには財政・開発金融機関の整備などが提言されている。そのほか、一次産品市場の不振に対処して、個々の商品を対象とする地道かつ現実的な地域協力が進められつつあること、経済開発に占める民間外資や人的資源の役割が重視されてきたこと、農業、輸出、国内貯蓄の促進を図ろうとする政策が定着しつつあることなどの傾向がうかがわれたことも見のがせない。

一方、経済力の向上を映じた、わが国の民間投資の進捗、援助の増大がアジア諸国の関心を集めるに至っているが、上記閣僚会議においては、愛知外相が、1975年までにGNP 1%の援助目標を達成することに加え、1972年春以降に2国間政府貸付のひも付きを廃止することや貿易の自由化を推進する旨を表明し、注目された。

(昭和46年6月10日)